



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社ヨシックスホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 3221 URL <https://www.yossix.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)吉岡 昌成
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画室室長 (氏名)松岡 龍司 (TEL)052(932)8431
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|---|--------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第1四半期 | 1,390 | — | △1,115 | — | △148 | — | △72 | — |
| 2021年3月期第1四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △72百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 —百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第1四半期 | △7.03 | — |
| 2021年3月期第1四半期 | — | — |

注) 当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期第1四半期 | 9,006 | 6,318 | 70.2 | 612.15 |
| 2021年3月期 | 11,269 | 6,391 | 56.7 | 619.18 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,318百万円 2021年3月期 6,391百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2022年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2022年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2022年3月期1Q | 10,322,200株 | 2021年3月期 | 10,322,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期1Q | 309株 | 2021年3月期 | 309株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2022年3月期1Q | 10,321,891株 | 2021年3月期1Q | 10,320,939株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルスの感染拡大が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の業績予想を開示しておりません。なお、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 4 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| (会計方針の変更) | 6 |
| (追加情報) | 6 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大のため、一部地域において3度目の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、国内消費は大きく落ち込みました。

外食業界におきましては、政府及び地方自治体からの営業時間の短縮及び酒類提供禁止要請により休業せざるを得ない状況に追い込まれた飲食店も多数あり、業界全体として多大な打撃を受けました。

このような環境のもと、当社グループは、政府及び地方自治体からの酒類提供禁止要請を受けた地域の店舗では休業せざるを得ない状況となりましたが、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の出していない地域での新規出店及び業態転換を実施いたしました。

飲食事業の主力業態である「や台ずし」業態は新規出店1店舗を実施し、店舗数が266店舗（フランチャイズ含む）となり、総店舗数の81.6%を占め、当業態の売上高は1,180百万円となりました。

また、均一低価格居酒屋である「ニパチ」業態は、店舗数が46店舗となり、総店舗数の14.1%を占め、当業態の売上高は151百万円となりました。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店1店舗、退店2店舗を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は326店舗（フランチャイズ含む）となりました。また、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,390百万円、営業損失は1,115百万円、経常損失は148百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は72百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,006百万円、負債は2,688百万円、純資産は6,318百万円であり、自己資本比率は70.2%となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ2,249百万円減少し、5,659百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,508百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、3,347百万円となりました。これは主に建物及び構築物が7百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ2,146百万円減少し、1,836百万円となりました。これは主に未払法人税等が787百万円及び未払消費税等が741百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、851百万円となりました。これは主に長期借入金が31百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、6,318百万円となりました。これは主に利益剰余金が72百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予測につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難な為、未定としております。

新型コロナウイルス感染症対策のための政府及び地方自治体からの外出自粛要請、夜間の営業時間短縮要請及び酒類提供禁止要請は当社グループの業績に多大な影響を与えます。業績予想につきましては開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,299,509 | 4,791,015 |
| 売掛金 | 270,710 | 89,744 |
| 原材料及び貯蔵品 | 137,842 | 132,250 |
| その他 | 1,200,506 | 646,429 |
| 流動資産合計 | 7,908,568 | 5,659,439 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,027,807 | 2,020,421 |
| その他(純額) | 507,504 | 454,494 |
| 有形固定資産合計 | 2,535,311 | 2,474,915 |
| 無形固定資産 | 3,559 | 3,440 |
| 投資その他の資産 | 821,575 | 869,178 |
| 固定資産合計 | 3,360,447 | 3,347,534 |
| 資産合計 | 11,269,016 | 9,006,974 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 406,871 | 129,984 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 130,405 | 124,992 |
| 未払法人税等 | 801,949 | 14,716 |
| その他 | 2,644,118 | 1,567,159 |
| 流動負債合計 | 3,983,343 | 1,836,852 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 260,432 | 229,184 |
| 役員退職慰労引当金 | 421,443 | 426,941 |
| その他 | 212,621 | 195,378 |
| 固定負債合計 | 894,496 | 851,503 |
| 負債合計 | 4,877,839 | 2,688,355 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 335,989 | 335,989 |
| 資本剰余金 | 364,094 | 364,094 |
| 利益剰余金 | 5,690,751 | 5,618,097 |
| 自己株式 | △625 | △625 |
| 株主資本合計 | 6,390,209 | 6,317,555 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 966 | 1,063 |
| その他の包括利益累計額合計 | 966 | 1,063 |
| 純資産合計 | 6,391,176 | 6,318,618 |
| 負債純資産合計 | 11,269,016 | 9,006,974 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
|---------------------|---|
| 売上高 | 1,390,135 |
| 売上原価 | 512,823 |
| 売上総利益 | 877,312 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,992,952 |
| 営業損失(△) | △1,115,640 |
| 営業外収益 | |
| 協賛金収入 | 45,611 |
| 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 | 750,500 |
| その他 | 170,911 |
| 営業外収益合計 | 967,023 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 5 |
| 減価償却費 | 21 |
| その他 | 0 |
| 営業外費用合計 | 27 |
| 経常損失(△) | △148,644 |
| 特別利益 | |
| 受取補償金 | 28,000 |
| その他 | 3,260 |
| 特別利益合計 | 31,260 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 1,390 |
| 特別損失合計 | 1,390 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △118,774 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,938 |
| 法人税等調整額 | △59,059 |
| 法人税等合計 | △46,120 |
| 四半期純損失(△) | △72,654 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △72,654 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
|-----------------|---|
| 四半期純損失(△) | △72,654 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 96 |
| その他の包括利益合計 | 96 |
| 四半期包括利益 | △72,557 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △72,557 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、店舗の休業及び営業時間の短縮等により業績は大きく影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況であります。今後、新型コロナウイルス感染症の拡大が徐々に収束し、収束後には店舗の業績が当該感染症の拡大前と同水準にまで回復すると想定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。